

Ⅱ. タンザニア連合共和国における調査

第1 タンザニア連合共和国の概況

(基本データ)

面積：94.5万平方キロメートル（日本の約2.5倍）

人口：5,632万人（2018年：世銀）

首都：ドドマ（法律上の首都であり国会議事堂が置かれている。経済面の中心は沿岸部のダルエスサラーム市。ダルエスサラーム市に置かれていた中央省庁は、近年のマグフリ政権による首都機能移転政策によって、西方に約400km離れた内陸のドドマ市への移転が急速に進んでいる）。

民族：スクマ族、ニャキューサ族、ハヤ族、チャガ族、ザラモ族等（約120）

言語：スワヒリ語（国語）、英語（公用語）

宗教：イスラム教（約40%）、キリスト教（約40%）、土着宗教（約20%）

政体：共和制（タンガニーカ共和国（本土）とザンジバル（島嶼）が合邦してできた連合共和国。連合共和国大統領は本土及びザンジバルの有権者の直接投票により選出される。一方、ザンジバルには、連合共和国政府とは別の独自の司法・立法・行政自治権があり、独自の大統領を有する。本土のみの自治政府はない。）

議会：一院制（任期5年）

GDP：580億米ドル（2018年、世銀）

一人当たりGNI：1,020米ドル（2018年、世銀）

経済成長率：5.4%（2018年、世銀）

物価上昇率：4.8%（2018年、世銀）

在留邦人数：295名（2018年10月、外務省海外在留邦人数調査統計）

1. 内政

1961年のタンガニーカ共和国独立、1964年のタンガニーカ共和国とザンジバルの合邦以降、初代大統領のジュリウス・ニエレレを中心とした強力な指導体制がとられ、非同盟外交を展開し「アフリカ型社会主義」を追求した。20年以上にわたり大統領を務めたニエレレ大統領の引退後、1985年に選出されたタンザニア革命党（Chama Cha Mapinduzi、CCM）のムウィニ大統領は、社会主義的政策の緩和、経済自由化を推進し、1992年に複数政党制を導入した。1995年の大統領選挙では、同党のムカパ候補が第3代大統領に選出され、2000年の選挙で再選された。三選を禁じる憲法に従い、ムカパ大統領は勇退、2005年12月の大統領選挙では、同党のキクウェテ候補が選出され、2010年選挙で再選された。2015年10月の大統領選挙では、同党のジョン・ポンベ・ジョセフ・マグフリ候補が選出され、11月5日に就任した。マグフリ大統領は、汚職撲滅、税収の増加、産業化の推進、雇用の拡大、インフラ整備に重点を置いた経済開発等に優先的に取り組んでいる。

2. 外交

独立以降、近隣諸国の独立解放闘争支援を外交政策の中心に据えてきたが、アフリカ諸国の独立、南アフリカのアパルトヘイト崩壊後は、経済外交を推し進め、幅広い諸外国との関係構築に努めている。特に、地域の平和と安定を目指し、コンゴ民主共和国、ブルンジ等大湖地域情勢の安定促進やスーダンへのPKO派遣、海賊対策等に尽力している。また、東アフリカ共同体（East African Community、EAC[※]）の経済統合推進、南部アフリカ開発共同体（Southern African Development Community、SADC[※]）の活動促進に一定の役割を果たしている。

※EAC加盟国はケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、南スーダンで、本部はタンザニアのアルーシャ市。

※SADCには南部アフリカの16か国が加盟し、事務局はボツワナの首都ハボロネ。

3. 経済

独立後は社会主義経済政策を推進していたが1980年代に入ると経済は危機的状態に陥り、1986年以降、世銀・IMFの支援を得て社会主義経済から市場経済へと転換した。その後、規制緩和等を通じ経済改革を推進したが90年代に経済が停滞。その後2000年頃より経済成長に転じ鉱業、情報通信、運輸、建設等の産業が順調に伸びるなど一定程度バランスのとれた成長がみられる。また、貧困削減に向け、労働人口の約7割を占める農業分野の成長と生産性向上に努めている。

4. 日・タンザニア関係

（1）政治関係

1961年12月 タンガニーカ共和国独立と同時に承認

1966年2月 駐タンザニア日本大使館開設

1970年2月 駐日タンザニア大使館開設

（2）経済関係（対日貿易）

貿易額・主要貿易品目（2018年、財務省統計）

輸入 327.67億円（自動車等輸送機械、鉄鋼、機械製品）

輸出 99.86億円（金属鉱、コーヒー、ごま、タバコ、魚介類）

（3）二国間条約・取極

1966年 青年海外協力隊派遣取極

2004年 技術協力協定

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 経緯

タンザニアに対する経済協力は、1966年度の開始以降、積極的に実施されており、現在、農業、水分野への支援、運輸・交通網整備や送配電網強化等に係るインフラ整備への支援を中心に行われている。同国は長年にわたり債務問題を抱えていたことから1982年度以降は円借款の供与が行われていなかったが2006年度に再開された。

(参考) 我が国の対タンザニアODA実績

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013	126.02	31.66	29.45
2014	15.00	55.79	32.92
2015	178.47	38.36	33.96
2016	—	28.70	33.94
2017	—	3.67	22.72
累 計	821.00	1,803.75	913.89

(注) 1. 金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。
2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2. 対タンザニア開発協力の意義

タンザニアは、穏健な外交方針と安定した内政の下、国際場裡及び二国間関係において我が国と良好な協力関係を維持してきた友好国である。同国はインド亜大陸及び中東アラブ世界とサブサハラ・アフリカをつなぐ重要な位置にあり、内陸国への玄関口であるダルエスサラーム港を擁し、東アフリカ地域の運輸交通上の重要拠点である。

また、同国は周辺国から20数万人以上の難民を受け入れ、ブルンジ問題の対話仲介等、域内平和維持、不安定要素拡散防止に大きな役割を果たしてきた。特に近年、暴力性の高いテロ組織が域内に複数存在する中、同国社会・経済の安定と成長維持は、独立以来の政治・治安の安定ひいては東アフリカ地域全体の安定に直結する。

近年、年率7%近い成長率で安定的に推移する同国は、「タンザニア開発ビジョン2025 (Tanzania Development Vision 2025)」(1999年策定)を国家戦略に掲げ、2025年の中所得国化に向け経済・社会開発を推進し、一人当たり国民所得は過去5年で30%以上伸びている。近年探査の進む天然ガスを始めとする豊富な資源、域内最大規模の人口といった諸条件を踏まえると、我が国企業によるアフリカでのビジネス展開の拠点となる潜在性は高く、同国と広く関係強化を図ることの意義は大きい。他方で、貧困率は28.2%と依然高く、人口密度の低い広い国土、膨大な基礎的社会インフラへのニーズ、ぜい弱な行政機構、都市部と農村部の格差等に加え、若年層の雇用やビジネス環境改善等の課題が存在する。同国政府は「第二次国家開発5か年計画 (Five Year Development Plan II、FYDP II)」(2016年)を策定し、更なる経済成長と貧困削減に取り組んでおり、我が国が同国の国家戦略に沿いつつ、安定的な経済・社会開発を支援していく必要性は高い。

3. 基本方針～包括的で持続可能な経済成長と貧困削減に向けた経済・社会開発促進

我が国は、中所得国化を目指す同国の国家戦略に沿いつつ、同国の包括的で持続可能な経済成長と貧困削減の好循環の形成・促進を支援する。

4. 重点分野

(1) 経済成長のけん引セクターの育成

人口の7割以上が従事する農業セクター（水産を含む）は、食料安全保障の確立及び安定した農村経済の維持を図る上で重要である。タンザニア政府が推進する同セクター開発の政策指針の「農業セクター開発プログラムⅡ（Agricultural Sector Development ProgramⅡ、ASDPⅡ）」の下、米生産支援、灌漑農業、フードバリューチェーンの構築等に支援を展開する。また工業化を最優先課題とするFYDPⅡの下、ビジネス環境改善、カイゼン等を通じた活力ある企業部門の育成等に取り組む。

(2) 経済・社会開発を支えるインフラ開発

経済・社会開発の基盤整備のため、TICADVIでも強調された我が国の「質の高いインフラ」により、運輸・交通、電力・エネルギー等の基盤インフラ整備を支援する。運輸交通では、幹線交通及び都市交通の改善に取り組む。電力・エネルギーでは、電力・天然ガス分野のマスタープラン実現等にハード及びソフト両面で取り組む。また、持続的な都市開発（含む生活インフラ）のニーズ増大に注目し支援を計画する。

(3) ガバナンス・行政サービスの向上

昨今の経済成長、更に都市化の下で進む地域格差や所得格差への関心の高まりの中、公平性の観点から、地方行政、水、保健医療サービス等の基礎的行政サービスの改善に引き続き取り組む。また、歳出計画の立案及び執行の適正化、歳入強化の観点から、税務・監査分野の能力向上等、公共財政管理の強化を図る。

(参考) 主要ドナーの対タンザニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2012	米 565.20	英 251.01	日 147.91	瑞 116.27	加 112.80	147.91	1,774.87
2013	米 735.46	日 338.43	英 273.94	加 163.70	瑞 126.18	338.43	2,139.05
2014	米 509.76	英 245.84	日 113.99	加 85.79	韓 79.84	113.99	1,458.55
2015	米 453.43	英 313.03	瑞 109.24	日 94.84	独 93.15	94.84	1,459.18
2016	米 501.00	英 251.98	日 192.65	瑞 94.29	韓 64.28	192.65	1,465.98

(注) 瑞：スウェーデン

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. タンザニア野球ソフトボール連盟野球グラウンド整備計画(草の根文化無償資金協力)

(1) 概要

タンザニアにおける野球振興及び野球を通じた青少年の健全な身体・精神の育成を目的として、タンザニア野球ソフトボール連盟に対し、ダルエスサラーム市アザニア中学校の野球グラウンド、管理室及び屋根付き観客席を整備するものである。現在青年海外協力隊(体育隊員)が活動中である。

- ・ 贈与契約 (Grant Contract) : 2017年2月
- ・ 総事業費 : 962万8,080円
- ・ 被供与団体、場所 : タンザニア野球ソフトボール連盟、ダルエスサラーム市

(2) 背景

タンザニアでは、経済発展に体育の授業は不要と軽視されていたことから、2012年に野球・ソフトボールが紹介されるまで、野球・ソフトボール場は皆無だった。同国への野球・ソフトボール普及活動は、NPO法人アフリカ野球友の会代表の友成晋也氏が発起人となり2012年から日本人関係者の指導の下で始まった。その後、2014年2月にタンザニア野球ソフトボール連盟(Tanzania Baseball and Softball Association、T a B S A)が設立され、同年2月には第1回国内大会が開催された。更に、2015年にはアフリカ各地で実施される米国メジャーリーグ主催トライアウト(入団テスト)への選手派遣等、そのすそ野は広がっており、大会への参加校は2014年の4校(第1回)から2019年には20校(第6回)へと増えている。



(写真) アザニア中学校野球グラウンドで

アザニア中学校の野球グラウンドは、他校のグラウンドよりも状態が良く(しかし砂地で小石が多かったためイレギュラーバウンド頻出での怪我が問題だった)、また国内大会が実施されていたことから整備対象となり、本整備後、他の中学校の選手が練習に使用し、また、国内大会には全国から300人を超える選手が集まり試合が行われている。なお、2018年12月5日の本グラウンド落成式典には、マジヤリワ首相及びムワキエンベ情報文化芸術スポーツ大臣等の各界関係者が出席し、始球式では、マジヤリワ首相が投手を、後藤大使がバッターを務めた。また、同日夕刻には、同国野球関係者交流レセプションが日本大使主催で開催された(スポーツ外交推進事業の一環として実施)。

(3) 視察等の概要

野球グラウンドでの概要説明聴取及び質疑応答の後、同野球グラウンドを視察した。

<質疑応答>

(Q) 野球機材の入手方法を伺う。

(A) 大阪北ロータリークラブや、2020年東京オリンピックのタンザニア代表団ホストタウンを務める山形県長井市を含む当地への野球普及に関わる様々な邦人の支援による。同クラブからは、タンザニア甲子園大会で優勝チームの賞品として揃いのシャツと野球帽が贈呈された。更に、同クラブの尽力で甲子園の本物のマウンドとホームベースが贈呈され（スポーツ外交推進事業（Sport for Tomorrow）の一環として実施）、国内大会で使用されている。なお同クラブの支援はT a B S Aが自律的に運営できるまでとして3年間とされている（2017/18年度から開始）。

(Q) タンザニア政府の支援の有無を伺う。

(A) 当グラウンド落成式には首相が出席しており理解は得られているものとする。

(Q) 野球少年の将来性を伺う。

(A) タンザニアの野球少年の伸び代はまだまだある。しかし、まっすぐ走ることは得意でも、それ以外は日本の生徒の方が上手な印象であり、これはタンザニアに実技を重視した体育の授業が少ないことが理由と思われる。今後、各生徒の傾向に応じてスポーツ指導を効果的に行うために生徒の体力測定を実施することが課題である。

(Q) 野球の指導を通じてタンザニアの少年らに伝えたいことを伺う。

(A) 「正義」、「尊敬」、「規律」である。ところで、アザニア中学校キャプテンのアリ君（同中学校卒業生の17歳）は、タンザニア・ナショナルチームのキャプテンも務めている。アリ君は非常に期待できる選手で、2020年2月には、岐阜県の教員だった真崎憲二氏の尽力で訪日して日本ハムファイターズのキャンプ地の沖縄を訪問してプロ野球のレベルに触れるという貴重な経験や岐阜県岐阜北高校等で練習に参加する等の予定である。



(写真) 甲子園のホームベース

2. ダルエスサラーム市交通機能向上計画（無償資金協力）

(1) 概要

ダルエスサラーム市の主要幹線道路であるニエレレ道路とキルワ道路を結ぶゲレザニ交差点の道路（約 1.3Km）を2車線から4車線へと拡幅するとともに、ダルエスサラーム港からの貨物列車の線路を高架で跨ぐ4車線の橋梁を整備することで、安全で円滑な市内

交通を確保し、人的移動・物流の活性化を通じたタンザニア及び近隣内陸国の経済発展に寄与するものである。

- ・ 贈与契約 (Grant Agreement) : 2013 年 1 月 (第一次)、2013 年 11 月 (第二次)
- ・ 供与限度額 : 11.08 億円 (第一次)、1.04 億円 (第二次)
- ・ 実施機関、場所 : タンザニア道路公社 (TANROADS)、ダルエスサラーム市

(2) 背景

タンザニアは、経済成長や地域統合の観点から運輸・交通セクター開発に重点を置いており、2007 年に「国家運輸政策 (NTP)」を策定した。しかし、急激な都市化により渋滞が深刻化したことから、2013 年に国内開発政策の実施を強化するため「Big Results Now (BRN)」を策定し強力に取り組んでいる。ダルエスサラーム市の交通網については、JICA がダルエスサラーム市に協力して策定した「都市交通マスタープラン」により整備が進められている。



(写真) ゲレザニ交差点整備現場で

ダルエスサラーム市では、過去 10 年間の自動車登録台数が人口増加率を上回る年率 7% というスピードで増加した結果、幹線道路の渋滞が年々悪化して経済活動が阻害されており、今後、更に悪化するとみられている。そこで、幹線道路の 4 車線化を進めるとともに、自家用車から公共交通機関への利用転換を促進するために、バス・ラピッド・トランジット (以下、「BRT」という。) を整備する等、渋滞の解消に向けた諸事業に取り組んでおり、本事業は優先事業として位置付けられている。本事業によって、上下 2 車線の道路を片側 2 車線にするとともに、中央部分に BRT 専用レーン 2 車線を設け、郊外に向かうキルワ道路や既設 BRT との接続を図ることで、平日の朝夕のラッシュアワー時に 0.7km/h の現状を 40 km/h へと改善する計画である。

(3) 視察等の概要

現場事務所での概要説明聴取及び質疑応答の後、ゲレザニ交差点で整備状況を視察した。

< 質疑応答 >

- (Q) 支援事業は全体的な街づくり計画の下で実施されているのか、それともパッチワーク的に実施している実情にあるのか伺う。
- (A) これまでは要望ベースのパッチワーク的な支援もあったが、事業が計画に適切に位置付けられたものであることを予め明らかにすることで JICA 事業の正当性を担保する必要性から、JICA はダルエスサラーム市のマスタープラン策定を支援した。「都市交通マスタープラン」は人口動態を踏まえた大量交通輸送の可能性を検討して 2008 年

に策定されたもので、その後、人口の急増や経済の急成長に対応するため 2018 年に改訂版を策定した。改訂版では鉄道整備や混雑解消のためのフライオーバー（立体交差点）の整備、情報化された交通管制システム（ITS）の導入等、更に進んだ内容となっている。こうしたプランの策定は、タンザニア側だけでは容易でないものとみられ、今後もプランの策定に協力する必要性は高まるものとする。

(Q) 現地労働者の労働意識や現地での苦勞を伺う。

(A) 現地労働者の安全意識は全般的に高いとは言えないが、本事業では日本による支援の先行事例であるタザラ交差点改善計画の経験者が多く、日本のマネジメントシステムや安全意識が理解されている。また、現地最大手の建設会社が市内で請け負っているニューバガモヨ道路拡幅計画では、日本のODA事業の経験がある会社が携わっており安全意識は高い。ただ、労働者側には安全意識の高い者と低い者が混在しており、日本的な安全意識の下での勤務経験のない者に対する安全教育は容易でなく、例えばヘルメットの適切な装着方法等から指導する必要がある。また、タンザニアの建設業者は安全教育を十分に行っていないのか、労働者側にも安全教育を受けることへの当惑がみられる。そのため、安全は、あくまで自分の身を守るもの、家族の生活を守るものであり、その上で、プロジェクトをスムーズに進行するための担保であるとの意識付けを求めるところから始めなければならない。

(Q) 現地建設会社が日本の技術水準に達していなければ、日本のODAで日本企業が進出しても現地建設会社を圧迫することはないと考えるが、この点を伺う。

(A) 現地建設会社単独では日本の技術水準に対応できないとみられ、日本の事業とそれ以外での住み分けができている。なお、現地施工管理業者から、現地建設会社への技術移転、ノウハウ伝承の依頼が多く、現地建設会社のスタッフや大学卒業生等を研修生として受け入れている。

(Q) 港湾整備支援の必要性和道路との接続性の重要性につき JICA に伺う。

(A) 現時点でダルエスサラーム港の整備支援は実施していないが、同港の重要性に鑑みると今後何らかの支援が検討されよう。

他方で、港湾関係者への支援は既に実施してきており、年間 5 名程度の港湾職員を、研修のため日本の港湾施設や関連機関で受け入れている。なお、道路と港湾との接続、特にサブサハラにおける港湾と道路の接続性は重要であることから、JICA 内部の担当者は、省庁ごとの担当であって、また、道路担当と港湾担当とは異なるが、組織内部では適切に連携して対応している。



(写真) ゲレザニ交差点整備現場の安全パネル

3. ムヒンビリ国立病院におけるシニア海外協力隊の活動

(1) 概要

ムヒンビリ国立病院は、タンザニア唯一の国立病院でダルエスサラームを管轄するトップ・レファラル病院であり研究所及び大学を所管している。同院は1956年にプリンセス・マーガレット病院として開所、国家独立の際にムヒンビリ・メディカル・センターへと改称し60年代半ばに医学校が併設された(2000年に名称がムヒンビリ国立病院となった際に医学部及び整形外科は別法人とされた)。同院は、病床数1,500床、職員数約3,000人、患者数は外来約1,000-1,200人/日、入院約1,000-1,200人/週である。当院には、聖路加国際大学とJICAの連携協定「タンザニア連合共和国母子保健支援ボランティア連携事業(2014年7月協定締結)」でシニア海外協力隊(看護師及び助産師)が派遣されている。

(2) 背景

タンザニアでは、妊娠・出産に伴う妊産婦や新生児の合併症による死亡や障害が多く、予防のための基本的な医療サービスが不足している。特に、保健人材を充足するための継続的かつ効率的な育成とともに、質の改善に向けた教育等の強化が課題だった。そこで、日本のマネジメント手法である5S-カイゼン-TQM(以下「カイゼン」という。)の導入による業務環境の改善に向けて「保健人材開発強化プロジェクト」



(写真) ムヒンビリ国立病院で

(2010-2014)の協力対象病院として支援してきた。聖路加国際大学はJICAと連携して「母子保健支援ボランティア連携事業」を実施しており、これは「看護学の研究の実施と研究者の育成、高度実践家の育成を目指し、以て看護の発展と人々の福祉に貢献すること」として、国際的な看護学研究の発展や世界の人々の福祉へ活動を広げる一環として手掛けているもので、当院におけるカイゼンの導入等にも取り組んでいる。

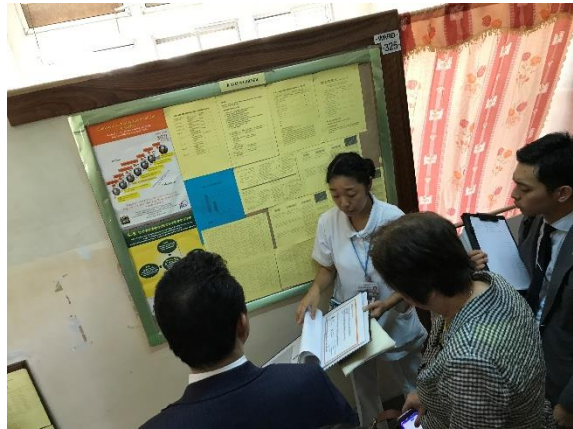
(3) 視察等の概要

当院に派遣されているシニア海外協力隊の櫻井隊員を始め産科外来のスタッフに病院正玄関で出迎えられ、院長代理のジェラルド・ジェレミア氏より、協力隊の派遣や技術協力プログラムといった支援への感謝表明を受けた後、産科外来棟、緊急救命センター、超未熟児の看護施設や入院施設等を視察しつつ概要説明を聴取した。

<概要説明>

同国では、胎児の状態が安定するまで母胎内で育てるといった発想が薄いことから超未

熟児での分娩のケースや、母体の健康第一と考へ早産するケースが多く、通常分娩以外での産科受診が多い。また、同国の油ものが多い伝統的な食生活のためか妊娠中毒症での受診も多い。そこで、効率的な運営を実現することで、より多くの患者を診察することが求められていた。当院にカイゼンが導入され、これに積極的に取り組んだ結果、患者の待ち時間の短縮化を始め大きな効果が出ており、効率的な医療体制の構築や安全管理、更に院内の諸活動の合理化



(写真) シニア海外協力隊隊員のカイゼン取組の説明

にも資している。そして、院内の各所にはカイゼンのスケジュール表等が掲示され、部局ごとの取組の進捗状況や達成状況等が一覧できる。

なお、病院施設の利用形態は大きく二つに異なっている実情にあった。医療保険に加入する公務員や富裕層向けの特別な病床にはエアコンがあり一人のスペースも十分と見受けられたが、一般病床の混み具合は激しく一つのベッドの共用やエアコンが未設置だった。また、同国は国民皆保険でなく、治療費未払が問題となっている。

4. アルーシャ州アルーシャ県さくら女子中学校建設計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

(1) 概要

さくら女子中学校は、故岩男寿美子慶應義塾大学名誉教授が女性リーダーの育成のため設立した学校で、本事業で教室棟及び女子寮等を整備したものである。なお、同校では現在、JICAの草の根技術協力により日本人教育専門家が派遣されている。

同校には、2019年9月の国連総会一般討論演説で安倍総理より次のように紹介されている。「(タンザニアの) 東北東にキリマンジャロの高峰を臨み、マサイの人々等が住む地域、タンザニアのアルーシャに、2016年の1月、日本人の手によって開校したのはさくらの名を冠する女子中学校です。生徒達に安心・安全な環境を与えるため、学校はあえて全寮制。最初24人だった生徒が162人に増えました。2019年10月に同校初となる卒業式が開催され、30名の生徒が巣立っていきました。日本政府は、資金で応援しています。しかし運営は、日本と現地のNGO。STEM^注を教え、望まない妊娠をいかに防ぐかを教えます。

(2019年9月24日第74回国連総会における安倍内閣総理大臣一般討論演説より抜粋)。

注：Science, Technology, Engineering, Mathematics等の各教科の学習を、実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育をいう。

- ・贈与契約 (Grant Contract) : 2015年3月 (第1回)、2016年1月 (第2回)
- ・供与額 : 4,779万円 (第1回)、955万円 (第2回)
- ・実施機関、場所 : 未来への希望 (現地NGO) (アルーシャ州アルーシャ県)

(2) 視察等の概要

派遣団の到着時、ダンスや歌の披露等、盛大に歓迎され、その後、概要説明聴取、質疑応答の後、校内を視察した。

<概要説明>

当校は故岩男寿美子慶應義塾大学名誉教授の尽力で設立され、日本の税金で支援されて、質の高い教育を実践するために取り組んでいる。これまで、タンザニア全土の学生を対象とする統一試験において当校の成績は向上している。当校は理数科教育の充実を重視するとともに、大学等の高等教育を視野に入れて、将来、科学技術分野や医学分野で活躍する人材を輩出するために努力している。



(写真) さくら女子中学校での歓迎

<質疑応答>

- (Q) 質の高い理数系の先生を採用する方策を伺う。
- (A) 理数系の先生を採用することは容易ではなく、他校と比較すれば悪くないレベルの先生がいるものの十分ではない。
- (Q) 日本にはこれまで「女性は家庭」といった考え方があった。さくら女子中学校では女性に着目した教育を行っているのか伺う。
- (A) そうした教育は行っていない。ただ、タンザニアにも男子校、女子校、共学とあり、やはり「女性は家庭」であって、男子ばかりにお金を掛ける、雇用やビジネスでも男性に目を向けるといった実態、つまり男性は特権的なものを持っている。
- (Q) 当校を訪問して生徒の元気な姿を見たことでODA支援の重要な役割の一端が理解できた。日本でも男性は社会、女性は家庭との考え方が長かった。しかし女性が社会で活躍できること、社会でチャレンジを果たせることが大切であって、そのためにも、教育の場は男女同等でなければならない。
- (A) 日本の皆さんの力が、当校への協力を通じてタンザニア社会全体に浸透し、タンザニア社会を良い方向に変えることができるものと考えている。
- (Q) 全国から生徒が集まっているとのことだが、入学方法、学費の水準を伺う。
- (A) 当校に入学を希望する者は、9月の学校説明会で願書を渡すので、その後、受験願書を提出することとなる。学費は他の私学と変わらない水準だろう。
- (Q) 現在困っている問題を伺う。
- (A) 最大の問題は移動手段がないことである。学校周囲の道路は舗装されておらず、砂利や石が道路からむき出しになるなど危険な状況にある。また、雨が降ると道路が川のように水浸しになるため歩行できず、四輪駆動車も通行できなくなるといった劣悪な道

路事情のため、生徒が遅刻せずに登校することが困難である。そして、こうした劣悪な道路事情のため、緊急時対応がほぼ不可能なことも問題である。このほか学校施設については、JICAとの実験機材整備に係る契約の継続をお願いしたい。なお、良い教育には良い先生が必要であるため、優れた先生の採用を進めていきたい。

足りないものを充足すること以外にも大切な取組がある。例えば、海外の人と触れ合う機会は質の高い教育に資することから、当校への日本人の来訪は何時でも歓迎する。また、統一試験で良い結果を出すことは、教育関係者そして政府関係者を始め大勢の者の知るところとなり、それが当校の評価につながり、そして生徒の将来の道に通じることとなる。更に大切なことは、外国人との触れ合いや学業への真剣な取組といった経験を活用する

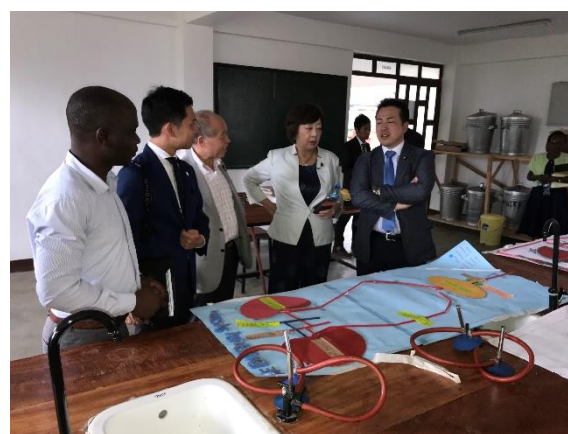


(写真) さくら女子中学校での概況説明

ためには、そうした経験を、貴重なこととして扱える人材を育成することが重要であって、マグフリ大統領の「人材教育で中所得国になる」とは、まさにこのことである。こうした取組を通じて、女性や家庭といった見方も変わっていくものと考えられる。

(派遣団) 移動手段の問題、支援継続、外国文化と触れ合う機会の重要性といった要望には留意したい。特に、教育分野への支援は途切れさせてはならない。また、JICAには、将来、日本へ留学したり、日本に関係する企業に就職したりする可能性を考慮して、タンザニアの学校に日本語教師を送り込んで欲しい。さくら女子中学校に到着した際、生徒が日本語で挨拶し大変嬉しかった。更に中学生という多感な時期に日本のことを教えることの重要性は言うまでもない。先方の申請を待って支援するとの原則は承知しているが、申請を待つだけでなく案件をしっかりと注視して申請を促すといった戦略的な取組も重要である。そうでなければ、安倍総理が国連演説で当校に触れたことが尻すばみになってしまうからである。

(JICA所長) JICA草の根技術協力で2016年から日本人が理数科目の教科や、学校運営改善の助言のために派遣されており、活動の中で日本文化の紹介も行っている。



(写真) 手作りの人体模型を前に

5. キマンドル中学校理科実験機材整備計画（草の根無償資金協力）等

（1）概要

キマンドル中学校は、タンザニア福音ルーテル協会アルーシャ管区が、諸事情で公立中学校に通えない生徒に学ぶ場を提供するために 1990 年 2 月に設立された中学校であり、本事業で理科実験機材を整備したものである。同校は、域内生徒受入れのために寄附金で奨学金を設けることや地域の学校が諸事情で閉鎖した際にその学校の生徒を受け入れる等、キマンドル地域の発展に向けて尽力するとともに、有為の人材輩出のため取り組み、これまでに 3,600 人が卒業して地域の様々な分野で活躍している。同校は、2000 年にタンザニアのモレル首相府次官(当時)が当校を日本側に紹介して以来の日本との友好関係があり、理科実験機材整備のほか、多目的ホール、女子寮等が整備されている。

- ・ 贈与契約 (Grant Contract) : 2001 年 6 月
- ・ 供与限度額 : 171 万 2,000 円
- ・ 実施機関、場所 : キマンドル中学校 (アルーシャ州アルーシャ県)

（2）視察等の概要

派遣団の到着時、ダンスや歌の披露等、盛大に歓迎され、特に、日本とタンザニアの国旗が掲揚され全校生徒がタンザニア国歌斉唱のみならず、君が代を上手に斉唱するといった特筆すべき行事があったほか、議員の名前を交えた歓迎の歌が披露された。また、歓迎式には全校生徒・教員に加え、地元の宗教関係者を始めとする有識者、当校を日本側に初めて紹介したモレル次官の弟（御本人は病気療養中で出席できず）、



(写真) キマンドル中学校での歓迎

2001 年に鈴木宗男衆議院議員（当時）が個人的に支援した多目的ホール整備時のエリバリキ元校長を始め大勢が参席する中、モシ校長より挨拶を兼ねた概要説明聴取の後、多目的ホールや理科室実験機材等の使用状況等を視察した。

<概要説明>

キマンドル中学校は、諸事情で公立中学校に通えない生徒に学ぶ場を提供するため 1990 年 2 月に設立された。当校と日本とは長い歴史がある。当校への様々な支援は、2000 年に当時の首相府次官だったモレル氏が日本大使館に当校を紹介したことがきっかけだった。日本による支援は当校の躍進だけでなく、周辺地域、そしてタンザニアに寄与するものである。今日まで 3,600 人が卒業して様々な分野で活躍している。日本の支援がなければ卒業生の活躍はなく、コミュニティ活性化もなく、誰からの支援もなかったに違いない。

当校は、日本の助け合い精神を大切に
し、また、日本の支援で整備された施設
を有効に活用するため、更に、貧困層へ
の教育機会を提供するため、毎年、地域
で寄付を募り、奨学金を男女2人の生徒
に供与している。また、2017年に、この
地域のオルモトニ女子中学校が事前通告
なく閉鎖された際に58人の身寄りのない
生徒を受け入れた。この時は、支援には
52,174米ドルが必要とされ、こうした
多額の支援を行う余裕は全くなかった
が、助け合いの精神で当校の多くの開発
計画を中断して支援した。



(写真) 男子寮として使用されている多目的ホール

今後も日本の温かな支援を求めたい。現在、男子寮を女子向けに、多目的ホールを男子寮へと転用しているため、女子寮を早急に整備することが必要となっている。更に、コンクリート壁を始め学校全体の改装や図書館整備が必要となっている。当校は、施設を整備するために自ら資金を積み立てていたが、身寄りのない生徒の引受けといった社会的活動に資金が割かれてしまった。当校は学校周辺のコミュニティから支持されており2人の生徒への奨学金募金も集まっている。しかし施設の整備に手が回らず、理数系教育にも力を入れたいが実験機材も更新できずにいる。更に重大な問題に学校周辺の治安の問題がある。女子寮の整備が急務となっているのは、通学中の女子生徒への暴行が絶えないため学校へ通わせられない例が多発しているためである。

6. 国立博物館

タンザニアは、16世紀のポルトガル領、オマーン帝国領、更に19世紀からのイギリス、ドイツの植民地時代における奴隷市場の歴史を経て1961年に独立した。タンザニアの歴史は有史以前にまで遡り、ジンジャントロプス・ボイセイ（最古の化石人類のひとつ）の頭蓋骨が1959年にタンザニアのオルドバイ渓谷で発見され、訪問した国立博物館で適切な環境の下で保存されている。同博物館には、他に、有史以前のロックアート、人類の進化に関する文物、奴隷貿易に関する写真資料等、タンザニアの歴史における貴重な文物を収集し展示している。また、同博物館の敷地には、1998年にタンザニアとケニアで発生した米国大使館爆破事件追悼碑が設置されている。



(写真) ロックアートのパネル前で

第4 現地日本企業関係者、国際機関邦人職員、青年海外協力隊等との意見交換

1. 現地日本企業関係者及び国際機関邦人職員との意見交換

派遣団は、1月11日、現地でODA事業に従事している日本企業関係者（三井住友建設株式会社（ダルエスサラーム市交通機能向上計画）、株式会社アンジェロセック（ダルエスサラーム市交通機能向上計画、ニューバガモヨ道路拡幅計画フェーズ2）、株式会社NIPPON（ニューバガモヨ道路拡幅計画フェーズ2））及び国際機関において支援活動に従事する邦人職員（国連開発計画（UNDP）違法漁業対策担当、国連児童基金（UNICEF）健康・栄養スペシャリスト、WFP（国連世界食糧計画）民間連携による栄養事業担当）とダルエスサラーム市内で懇談し、インフラの質の向上への支援の在り方、計画づくりへの参画の重要性、他国の動向を踏まえた日本の支援の在り方等について意見交換を行った。

2. 青年海外協力隊等との意見交換

派遣団は、1月11日、同日ダルエスサラーム市内で訪問したアザニア中学校で活動する青年海外協力隊1名及びシニア海外協力隊1名、そしてムヒンビリ国立病院で活動するシニア海外協力隊1名とダルエスサラーム市内で懇談し、タンザニアの中学校の体育活動、スポーツ振興の重要性、タンザニアのスポーツ事情、医療環境の現状、帰国後の就職等について意見交換を行った。

3. 青年海外協力隊との意見交換

派遣団は、1月12日、タンザニアのキリマンジャロ州シハ県で活動する青年海外協力隊3名（コミュニティ開発1名及び教員2名）とアルーシャ市内で懇談し、地域の学校の現状、隊員の食生活、地域コミュニティになじむ取組、帰国後の就職等について意見交換を行った。

4. 現地日本企業関係者及びJICA専門家との意見交換

派遣団は、1月12日、現地日本企業関係者（住友化学イーストアフリカ社）及びJICA専門家（東アフリカ共同体インフラ局）とアルーシャ市内で懇談し、これまでの活動の経緯、マラリアの実態、また、EACにおけるJICA専門家に期待される役割、日本の重要な支援ツールとしてEACを利用することの可能性、エネルギー資源確保に向けた東アフリカ地域へのコミットの意義等について意見交換を行った。



(写真) 現地日本企業関係者及び国際機関邦人職員の方々と



(写真) 青年海外協力隊・シニア海外協力隊の方々と



(写真) 青年海外協力隊の方々と



(写真) 現地日本企業関係者及びJICA専門家の方々と